

公開セミナー

「北東アジアにおけるSDGs達成の国際協力」

月 日：2023年9月28日(木)

場 所：Zoomによるオンライン開催 日英同時通訳

プログラム

■主催者挨拶

北東アジア研究所長 中島厚志

■発表

- 「日本企業のSDGsへの取り組みと国際協力」…………… 北東アジア研究所 三村光弘
 「中国のSDGsへの取り組みと国際協力」…………… 遼寧大学東北亜研究院 張東明
 「モンゴルの新たなVNRと国際協力の可能性」…………… モンゴル北東アジア戦略安保研究所 ドルジスレン・ナンジン
 「ロシア企業のSDGsへの対応事例」…………… ロシア科学アカデミー中国・現代アジア研究所 リュドミラ・ザハロワ
 「北東アジアにおけるSDGs実現における企業の役割」…………… SDコリアフォーラム ユ・ギョンウイ
 「ロシアにおける気候変動とロシア極東・国内的側面と国際的側面」…………… 極東連邦大学 アルチョム・ルーキン
 「韓国のSDGsへの取り組みの状況と北東アジアにおける協力の推進方向－国土インフラ分野を中心に」
 ……………… 国土研究院 キム・ミナ
 「中国企業のSDGsへの対応事例」…………… 吉林大学東北亜研究院 李紅梅

■質疑応答

主催者挨拶

北東アジア研究所長 中島厚志

本日は北東アジア研究所主催のセミナーにご参加いただきまして、誠にありがとうございます。県立大学の北東アジア研究所は、幾つか大きな共同プロジェクトというのをやっております、そのうちの1つが本日公開セミナーで開催する、SDGsに関する共同研究プロジェクトです。この幾つかの大きな共同研究プロジェクト、北東アジア地域の海外の研究者、専門家に参加してもらって行っているものでございますけれども、この今回の公開セミナーに関するSDGs共同研究プロジェクトでございますが、皆さんご案内のとおり、現在、気候変動が大変大きな問題となっております。併せてSDGs、国連が定めております2030年までに、いろんな目標を達成しようというものでございまして、たとえば、貧困をなくす、ある程度の教育を皆さんに普及するといった目標が、こと細かに書かれて、169にわたる個別のプロジェクトというものが設定されております。私ども、北東アジア地域でございますけれども、各国においてもそのSDGs達成に向けた動きが進んでいるわけですが、今回の共同研究プロジェクトは、このような北東アジア地域の各国でのSDGsの進展、ないしは課題、このようなものを共同して取り組み、連携をしながら、ネットワークを作る形で達成

に向けて協調していく、その過程において、各国の連携というものを密にして、さらにその北東アジア地域のなかでの協調を高めていこうと、このような趣旨を持ったプロジェクトでございます。もちろん私ども研究所としては、いろんなプロジェクト、今回のプロジェクトも含めて、最終的には新潟に還元をすると、これが1つ大きな目的にもなっております、その観点では今回の公開セミナー、SDGsに関する共同プロジェクト、まだ今年度から研究所自体が発足、今回の共同プロジェクトも発足したところでございますので、成果というのはこれからでございますが、今回そのプロジェクトを進捗する、それに参加する研究者、専門家の皆さんにご参集いただいておりますので、ぜひこの公開セミナーで、各国の状況をご報告し、そのなかで新潟として、どういふふうな形で参加をしていけるのか、あるいは各国との連携というものを深めていけるのか、そういうものを考える契機にもしたいというふうに思っております。簡単でございますけれども、本日前一杯をかねまして、各国からSDGsの取り組み、またその国際協力、そういう可能性についてお話がございますので、ぜひご関心を持ってお聞きいただければというふうに思います。あとで、質疑応答の時間も十分取っておりますので、いろいろご質問、頂戴できればありがたいと思う次第でございます。簡単でございますけれども、私からのごあいさつとさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

司会 ドルジスレン・ナンジン

本日司会を務めますドルジスレン・ナンジンと申します。モンゴルに設立された北東アジア戦略安保研究所の者です。最初の発表は三村先生をお願いします。

日本企業のSDGsへの取り組みと国際協力

北東アジア研究所
三村光弘

日本企業のSDGsへの取り組みと、国際協力ということでお話しさせていただきます。日本のSDGsへの対応というのは、実はアジアでは点数としてはトップになっている。しかし1位、2位、3位、4位、5位を見ると、これはヨーロッパの国がほとんどであって、20番までの国というのは基本的に、ヨーロッパの国ということになる。日本と同じぐらいの点数なのがハンガリーである。韓国は31位、ロシアは49位、中国は63位、モンゴルは106位。北朝鮮はデータが足りないので、点数が付かないで番外になっている。この順位というのは大きな意味があるというわけではないのだが、SDGsというのは、17の大指標に対して細かい項目で評価基準が決められていて、それをどのように改善したかということで点数が決まるというふうになっている。この点数のためにみんながやっているというよりは、全世界を鳥瞰して比較できるようにしようとしたものである。アフリカの国とアジアの国とラテンアメリカの国を比べてみて、その国々について特に深い知識がない人でも、だいたいのところ、こんな感じだろうということが分かるためにも、点数が付いているということになる。このような状況であることを、皆さん少し頭に入れていただいて聞いていただきたい。SDGsの主要な指標としては、この17がある。日本とか韓国とかは、4番が非常に良い、質の高い教育があるというふうに評価されている。逆にアジアの国は、モンゴルを別として、ジェンダー平等については非常に点数が悪い、日本も韓国も点数が悪い。そういった特徴がいろいろあるけれども、この17の主要な指標のなかに、細部、小さな指標が、また多くある。さまざまな分野で、さまざまな問題を解決していこうというのが、SDGsの基本的なコンセプトになっている。このSDGsというのは、持続可能な発展の目標というふうに、英語を日本語に直すとそういうふうになる。先ほど申し上げた問題のある課題で、日本と韓国は同じような番号が付いている。環境が問題になっているというのは、実は北東アジアの国、多くに共通している。モンゴルの場合、海がないので、海に関する指標はないのだが、やはり陸上の環境に関する指標というのは、問題があるというふうになっている。従って、この北東アジアでは全体的に、教育については高い評価が与えられているが、環境面、あるいはジェンダー平等の問題で、問題があるというふうに言われている。日本のSDGsへの対応の特徴としては、地方自治体の積極的な関与が

あることが、まず挙げられる。2019年から政府がやっている、地方へのSDGsの取り組みを進める活動として、SDGs未来都市というのがあるが、新潟県からは2019年に見附市、21年に妙高市、22年に新潟県そのもの、そして新潟市、佐渡市が選ばれている。そして、消費者と直接接する業種の企業のSDGsへの取り組みが比較的活発だ。従っていろんな企業のホームページを見ていただいたら、SDGsとかサステナビリティとかっていう項目があって、そこで各企業がどういう努力をしているのかというのが見られるようになってきている。このようなことは日本の特徴で、そういうことが日本の高い点数につながっているというふうに言っているかと思う。ただし、素材産業、日本は有機化学とか鉄鋼とかそういう産業の材料、あるいは半導体とか、そういう製品。消費者に直接売るのはなくて、それが売られていって最終製品になるような中間材の製造が非常に盛んなのだが、そういう会社と会社の間で取引する(B2B)ものが主要な販路の企業は、どちらかというと環境、社会、ガバナンスという指標、これはたとえば、株を買ってもらったため、特に外国の年金基金などに自社の株を買ってもらった。そして自社の株を買ってもらっている以上は、株主総会で発言権があるわけだから、そういう年金基金から、あなたの企業はたとえば人権への取り組みが不足しているとか、環境への取り組みが不足していると言われると、会社としては非常に困難な立場になるので、そういったことにならないように、国際標準に合わせるという努力を行っている。結果的にこのESGへの取り組みというのが、間接的にSDGsへの取り組みにもつながっている。日本では、たとえばこの新潟で親しみのある企業としては、信越化学工業などがあるが、このような企業は一般の人に何かを売っているわけではない。さまざまな材料を売っているのだが、塩化ビニル樹脂とか次亜塩素酸ソーダとか、そういった製品の生産において、どういったSDGsへの貢献ができるかというのを考えて、このように対処をしているということを知らせようとしている。たとえばお客さんと直接的に接する。たとえば日本航空などの場合は、このようなSDGsの目標に対して、自社がどのように取り組んでいるかというのを、割と詳細に出している。たとえば新潟空港の搭乗口に行くと、このようなSDGs、これ下にSUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALSと書いてあるが、プラスチックの使

用削減、これで環境保全に貢献しようということで、このような取り組みをしている。このようなこのようなものを目にする機会が多々あると思う。日本の国際協力とSDGsを考えると、日本の国際協力、特に政府開発援助ODAは、この国際協力機構（JICA）で、プロジェクト遂行において、SDGsを重視している。ただし、大々的にSDGsの宣伝をするというよりも、プロジェクトの企画、あるいは評価の段階で、SDGsの指標を活用する努力をしてきた。あるいは、企業とのパートナーシップや地方自治体との連携、あるいは研究機関への支援、研究事業の共同実施など、SDGsに資する、さまざまな活動が活発に行われている。ただし韓国、あるいは欧州の国々の支援機関と比べると、どちらかというところと日本の国際協力は、開発協力を力を入れている、そういう歴史があるので、国際的な比較で見ると、まだ足りないところがあるという指摘があるかもしれない。このようなさまざまな国々において、JICAが大学と提携して、さまざまなプロジェクトを行っている。これはJICAのホームページをご覧いただければ、たくさん載っているの、ぜひ関心のある方はご覧いただきたいと思う。このような形でJICAがSDGsパートナーという団体、あるいは、大学企業を選定して一緒に取り組もうとしている。JICAにものを納入している企業が多いというのはあるのだが、大学なども、ちょっと

ここでは出てきていないが、多く参加をしている。ちょっと話を北東アジアに移しますと、北東アジアにおけるSDGs達成のための主要な協力対象としては、日本と韓国は、ある程度問題が解決している。自国の資源で目標達成が行える国としては、中国、ロシアがある。人間開発やSDGs達成のために支援が必要な国としては、モンゴルがある。そして、まだ実態が完全に明らかにされていないが、SDGs達成のために努力を始めた北朝鮮という国が存在する。JICAは、既にモンゴルに対して、このような支援を実施している。今後の望ましい展開としては、より多くの日本企業が国際協力にも目を向け、自社のSDGs戦略に取り入れていくことを強調したい。ただしそのためには、動機付けをどのように用意するかである。それが自分の企業にとって、どれぐらいのメリットがあるのかというのを、やはり分かってもらう必要があるように思う。実際には、非常に緻密かつ周到な協力がなされているにもかかわらず、日本社会には知られていない、さまざまな大きな会社や小さな会社が存在する。そういった会社を発掘して、多くの人々にSDGsについて国際協力を行っている企業を分かってもらうという必要があると思う。そして、2国間関係における協力だけではなく、北東アジア、東アジア、ユーラシアといった地域における国際協力にも、目が向けられる必要があるだろう。

(司会)大変参考になる発表であった。日本におけるSDGの取り組みなどに関して、またODAに関しても触れられた。またモンゴルについても触れていただき、ありがとうございました。

中国のSDGsへの取り組みと国際協力

遼寧大学東北亜研究院
張東明

SDGsについて、中国のトピックとしてお話しできることをうれしく思っている。きょうのトピックだが、中国のSDGsにおけるこのアクションと、それから国際協力についての中国のビジョンとしてお話しする。こちらがSDGs、ご存じのとおり、中国は、この目標を8の分野に分けて、協力プラットフォームと考えている。この8のフィールドに17の目標すべてが入っており、全体として、その17をカバーすることになっており、フィールドのなかには複数の目標が入っているものもある。中国は、SDGsの戦略について、指導理念を作っている。そのなかで、原則およびロードマップを明らかにしている。そのなかには、中国の持続可能な開発のための2030年目標の実施、指導理念がある。そして、この指導理念は、5つの部分に分けられている。イノベーション主導、調整されたグリーン、オープン、共有された開発である。そして中国は、一般原則を定めている。SDGsに関する2030年アジェンダの実施、一般原則というものがある。この一般原則のもとには、6つの原則が定められている。

平和的開発、ウィンウィンでの協力開発、統合と包摂性を持った調整、包摂性と開放性、主権と自主的行動、共通確立、差別化された責任。このSDGsの分野における中国の国際協力のビジョンおよび実務をこのように定めている。基本的には、2030年アジェンダ、国連の定めるものに基づいている。そして国連決議がこのような数字になっており、さらには17のSDGsのゴール、そして3つの側面とPeople、Planet、Prosperityなど、5つのPで構成されるものである。中国の国際協力活動として、17の目標をこの国際協力行動として入れているが、ミャンマー、コロンビアのような国々に提供している。北東アジアにおいても、ぜひ3つの主なネットワークを使っていきたい、機能的な協力の道筋、および機関、機構的な協力の道筋へ、またその小地域での協力の道筋、たとえばテクノロジー、環境、リソースなどを含め、中、日、韓国によるFTAや、あるいは中、日、韓での日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)などを通じて実施したいと思っている。地域協力

の道筋について、図們江(豆満江)開発の協力がある。中国については、気候、環境がある。中国は明確なコンセプトを立てて、Global Clean Energy Partnership Conceptとして、こちらに記載されているとおりの概念を打ち立てている。また環境ガバナンス、およびグローバル気候ガバナンスに対し、積極的に参加することを訴えている。これに関して、幾つか文書や政策なども発表されている。次に、中国では、デジタル時代における接続性についても注目している。初めてSDGs衛星を世界で初めて打ち上げた。こちらをSDGSAT-1と呼んでいる。このプログラムは、オープンサイエンスのプログラムである。この衛星は今年初めて使われている。2023年2月から、トルコ、シリアにおいて使われる予定となっており、中国から有益な情報を、この2つの国や、あるいはその他、このようなデータの使用を希望する国に提供していく。これは大変有意義な行動、アクションと考える。もう1つ、このセ

ミナーでお話したいのは、若者である。若者こそ、重要な役割を果たす。世界青年フォーラム、特に2015年11月1日に開催された世界青年フォーラム、北京サミットなど、若者たちの人材開発を優先するための、国際的なアドボカシーを2023年に訴えている。世界の若者たちに対する、このような取り組みは有益だと思っている。若者にもっとSDGsに注目してもらい、そして共通の認識、気付き、そしてアクションを協力的に行うことが重要だと思っている。そして、SDGsゴールに向けたパートナーシップとしては、5つのゴールについて、他よりも重要だと考えている。教育、クリーンエネルギー、産業イノベーションインフラ、11、サステナブルシティあるいはコミュニティ、気候変動。われわれ全員、特に若者たちが、もっとこのSDGsに注意を払ってくれればと思う。それによって、このような分野に成果をもたらすことができ、世界を平和的な形で開発できると考える。

(司会)張先生には中国の政策についてご説明をいただいた。原則、概念、SDGsをどのように進めようとしているのか教えていただいた。SDGs衛星の打ち上げにも成功されたということで、これは新しい情報であった。また、世界青年フォーラム。中国がSDGsの実施をこの地域で、またグローバルで取り組んでいる様子が明らかになった。

モンゴルの新たなVNRと国際協力の可能性

モンゴル北東アジア戦略安保研究所
ドルジスレン・ナンジン

モンゴル国、北東アジア安全保障戦略研究所という、民間の研究所の所長を務めている。発表機会を与えてくださった新潟県立大学に感謝している。特にモンゴルのSDGsの話は、日本では滅多に聞くことのない機会だと考える。したがって、このような機会を与えてくださったというのは、すごくありがたい。最近、モンゴルと言えば、日本でお相撲さんとか、最近も『VIVANT』というドラマも結構人気あって、モンゴルの話も結構出る。SDGsそのものについては、モンゴルでもそれほどには推進されていないテーマである。現実的に、特に日本とか韓国、三村先生の先ほどの発表のなかにもあったがモンゴルはランキングとしては、低いランキングの方である。その点で、モンゴルが日本や韓国、中国、ロシアといった、北東アジアの他の国々から学ぶことが多くあるかなと思う。時間の制約からなモンゴルのSDGsについては、私の発表では2つに分けようと思う。まずはモンゴルの国内にSustainable Development Visionというのがあるのだが、これは2030年为目标となっている。モンゴルのSDGsについて知りたい人には、この資料が参考になるだろう。次に、モンゴルが国連に提出した自主的国家報告書(VNR)がある。2019年、モンゴル初めてVNRを国連に提出した。きょうの発表の一番中心は、モンゴルの今年(2023年)に2番目のVNRをモンゴルが国連に

提出した。これは先ほど言ったが自主的なものである。必ずしも出さなければいけないわけではないのだが、モンゴルが今までSDGsに関して、どのようなことを行ってきたかを、説明するような形のものである。2020年にモンゴルがVision 2050というのを出した。これがモンゴルの発展計画、政策の中心的資料になっている。それでその今年出されたVNRなのだが、この内容は6つに分かれていて、全部は時間の制約上第4章に注目したいと思う。これはなぜかという、モンゴルの経済と、SDGsのその実施に関しての阻害要因としては、まず国内事情があり、次に外国からの、特に地政学的な影響や国際紛争、そして新型コロナウイルス感染症(COVID-19)がある。次に先ほど述べたとおり、SDGsそのものがモンゴルではそれほど社会に普及しているとは言えない。政府部門にせよ、民間部門にせよSDGs関連のプロジェクトを動かすには投資が非常に大事で、そのための法律的な基盤というのは、モンゴルでは既にできているということが、ここに書かれている。それで次にどのような変化があるかという、国内の開発政策と、国連の2030年までの目標の80%近くが、類似している。特にCOVID-19後の健康問題というのは、モンゴルでも大変大きな課題であって、特に医療分野における投資や健康の振興は、今後非常に重要なことと思っている。特に最近、国だけではなく、

特に銀行など金融機関ではSDGsを企業活動の中で実践することが盛んに行われていて、たとえばハーン銀行はSDGsレポートを2022年に出している。あとゴロム銀行という民間銀行もSDGsレポートを出している。民間企業のMCSというモンゴルでも大きい企業グループも出している。中小企業ではSDGsの報告書を出している割合が非常に少ない。そのような面で、日本や韓国から学ぶべきことが多いと思う。次に若者である。先ほどの中国の張先生もおっしゃったが、ユースフォーラムと同じような形で、若者にどうやってSDGs教育をさせるかというのは、これからのモンゴルのまた1つの課題かと思う。その点で私の研究所も、モンゴルの国立や私立の大学でSDGsに関する、特にこの北東アジア地域のなかのネットワークをどう進めるかに関して、報告したりとか、発表したりしている。VNRのなかでは、SDGsの指標のなかで、2と4と5、6、8、10と12、の項目は結構成果があるというふうに書かれている。モンゴルでのSDGsに対する実践のなかでは、特にSDG-1と11と13、16、あとは17にまだ欠点が多く、今後モンゴルは政府も、民間も、国民も改善していく必要があると指摘し

ている。重要なのはやはりパートナーシップである。発展、経済振興にはモンゴルだけが動くのではなく、地域の各国と連帯して、モンゴルでのSDGsの課題を改善する必要があるというふうに思っている。次に先ほど述べた、COVID-19と地政学的な要素は、モンゴルでのSDGsの実施に非常に大きな影響を与えている。また、国連は今までのモンゴルのSDGsに関する動きを結構評価していて、たとえば今年9月21日に国連でも、モンゴルの平和維持活動を評価しているし、女性のSDGsに関する参加とセキュリティアジェンダについても、モンゴルはかなり結構うまくやっていると評価されている。最後に、モンゴルの大統領も今年の9月20日に発言したが、SDGsというのは一国の課題ではなくて、特に金融・財政面でのグローバルな支援が必要だ。一国の力だけで状況を改善することは難しく、グローバル的な財政支援が必要だと考えている。来年(2024年)、モンゴルで女性の世界フォーラムというのを開催する予定である。簡単にモンゴルのSDGsのインプリメンテーションの現状と課題をお話させていただいた。

ロシア企業のSDGsへの対応事例

ロシア科学アカデミー中国・現代アジア研究所
リュドミラ・ザハロワ

私からお話ししたいのは、ロシアの民間セクターがSDGsを実施する際にどのような課題があるのかということだ。なぜ民間部門が重要なのだろうか。ロシア全体の2030年の目標としては、政府、企業セクター、および民間セクター、そして市民社会の間で、緊密な協力がなければ達成することはできないと考えられる。各セクターの協力なくして達成することは不可能だ。大企業、中小企業というのは、この民間セクターに入るわけだが、誰も取り残すことなく、あらゆる企業が参加しなければいけない。あらゆる企業が、SDGs実施に貢献する可能性を秘めていると言える。SDGsを現実的に実施するには、いろいろやり方がある。そのなかにSDGsの指標を、企業の戦略アジェンダに盛り込むということもある。また、資金をこのSDGsを達成するために配分するという、企業の活動をしっかり行っていくこと、また企業の社会的責任チームを作って、それによって、たとえば地域プロジェクト実施を行う等の方法もあるわけだ。それに加えて、ビジネスとしてSDGsに対するしっかり認識を高める考え方を普及させて、SDGsに価値を見いだすようにさせることも重要だ。認識を社会全体として高めなければならない。この観点から、企業は大変重要な役割を果たすと考えられる。ロシア社会全体でSDGsの目標をしっかりと達成するための施策には歴史がある。まずは、ロシア連邦が持続可能な開発に移行していくというコンセプト、これは1996年に採択されている。そのとき持続可能な開発というのは、主に環境アジェンダと密接に関係

していた。それが一般的な理解であって、天然資源を将来の世代の障害にならないように使っていくということであった。したがって様々な鉱物資源等の掘削、開発等に当たって、将来世代に迷惑を与えないということを考えていた。ロシアのSDGsターゲットのほとんどはもう既に、ロシア大統領令をはじめとするさまざまな法令に反映されている。また、ロシア連邦の基本的な戦略、政策文書に、既に統合されている。ロシアにおける企業レベルの持続可能な開発の背景から話すと、重要なのはまず、SDGsの目標がロシアの様々な大企業の開発戦略のなかに大々的に導入されたのは、だいたい2004年から2007年の期間だったということだ。そして特に、国際的に活躍する企業にとってこれは重要だった。SDGs戦略を早期に導入した会社は、戦略に17のゴール全部を入れたわけではない。SDGsの目標をそのとき企業として適切とみなしたものを順番に入れていくということが進んできた。最初に入れたのは、石油、ガス、石油化学、エネルギー関連企業だった。彼らは国際的なよいイメージを生み出すために、SDGsの報告書を作らなければならなくなったわけだ。このような企業は外国企業と協力していたり、海外の株式取引所との関係があったりすることが理由であった。そして、このようなサステナビリティ開発報告というのは、環境報告書とか、あるいは社会責任報告書など、大企業が発行する報告書に2000年初代から入れられてきた。社会的責任とか環境アジェンダといったものを企業の報告書

に入れなければいけなくなったというのが、大きな理由であった。ロシア企業における世論としては、もうSDGsは、既に動機としてある。そしてロシア企業がSDGsの実施をどのように認識しているのか、今後どのように進んでいくと考えているのかについての意見調査があって、その結果を見ると、ロシアの企業の立場がよく分かって興味深い。総合的に言えば、ロシアの企業はかなりの進歩を遂げている。そして、SDGsのプロセスに参加してきている。このレポートによれば、3つの要素がある。まず1つ目の要素は、テーマ別ということだ。つまり、各企業が、何が優先順位なのかということを見極められるようになり、そしてSDGsを実施する際に、優先順位が何で、より動機を持って、期待値を持って行うようになった。2つ目は構造である。経営システム構造、つまりサステナブル開発を担当する管理部門が変わってきた。この部門がより経営の高いレベルに来ている。企業によっては、トップの経営者のポジションが作られて、そしてサステナビリティの実施をこの会社のなかで、今までとは違うレベルで行おうとしている。3つ目は、財務、および投資関連のトピックが増えてきたこと。つまりこれはグローバルアジェンダに関与すべきだという認識が広がってきたということである。単にコスト削減のためということだけではなく、会社としては機会にもなるということだ。投資の魅力だとか、あるいは投資誘致で優位な立場に立つ、あるいは投資を有利に行うということとつながっている。そして、ロシア企業のSDGsの実施において共通しているのは、商業上の動機があるということだ。企業は新たな競争力を、SDGsを実施することによって生み出している。すなわち、事業、特に海外市場において、新たな成長エンジンになっていると考えている。ロシア企業の優先事項としては、すべてのSDGsの目標について考えているようだ。全部ということがやはり理想ではあるものの、ロシアの企業は、通常、たとえば、5、6にわたるSDGsの項目を優先順位としていて、そして他の目標については、少しプライオリティが下がるようだ。そのなかで優先すべきだと分かっているのは、経済的なSDGs。つまりロシア企業は経済成長に貢献したいと思っている。またイノベーション中心の成長や経済開発につなげたいと思っている。また生産、消費さらに、社会経済的な目標、すなわち健康や労働者の福祉といったものだ。また地域社会や教育、さまざまなレベルでのパートナーシップなどが優先順位と考えられている。ロシアにおけるVNRが2020年に発表され

ているが、この自主的国別報告書では企業レベルでいろいろ実施例があるということが記されている。そのなかには具体的なプロジェクトも入っていて、ロシア企業はSDGsを、その企業の業務として、ビジネスの活動の一部として実施していることが分かる。これらはプロジェクトベースなどで行われているわけだが、いろいろな事例をこのスライドに記載した。英語であればインターネットでご覧いただけるので、ぜひ、関心があれば見ていただきたい。これらのプロジェクトのなかには、企業側で環境上の損失を減らし、そして新たな機会を、テクノロジーを実装することによって作り出す。また新しいテクノロジー上のソリューションを活動に統合していく。また人の生活、企業が活動しているような地域であるとか、あるいは人に限らず、動物の生活の環境を良くしたいということが挙げられている。国際的な側面が、ロシアの企業にとっては、SDGsを考える上では重要だったということも申し上げたけれども、幾つか事例を話したい。ロシアの企業が、そういった取り組みをさらに進めて、よりSDGsよりも高い基準で行動しようとしていることを示している。そして、国連グローバルコンパクトをはじめとする、さまざまな国際レベルの取り組みに乗り出そうとしている。国連グローバルコンパクトについては、参加企業は、様々なイノベティブな解決策を使いながら、貧困、不平等に対処し、教育をサポートし、健康、平和を支援するというような、様々な事業のやり方を変えて行っている。事例を挙げれば、FosAgro、こちらは肥料の会社である。そしてSakhalin Energy、こちらサハリンでのLNG開発会社である。そしてロスネフチもまたエネルギーの会社だが、グローバル・コンパクト・リードに選出されている。リードの立場になると、より厳しい基準でもって、グローバルでの責任を果たそうとしているということが認められていると言える。最後の例として挙げているロスネフチは、どのプラットフォームにするかは、自分で選ぶことができるわけだが、それを選んでロスネフチは、サステナブルファイナンスを重視しようと決めた。そしてサステナブルなオーシャンアクションのプラットフォームを選ぼうということで、それを選ぶと、それに伴って必要となる、さまざまな条件を満たさなければいけないわけだが、大変細かいレベルで要件を実施し、どのようにこの会社が、サステナブル開発に貢献するかということを明確にしているわけだ。一般的なレベルでも具体的なレベルでもそうだ。

(司会)大変よいロシアの取り組みについてお伺いすることができた。ロシアの企業が、国連SDGsゴールの達成に向け協力していることを示すものであった。

ない。そこで、国連のプロジェクトサービスのオフィスが、この問題を深く憂慮し、そして結論として、何らかのイノベティブなエコシステムを途上国に実現すれば、貧困を克服できるのではないかと考え、Global Innovation Centerを作った。これは基本的にはインキュベーションセンターである。若い起業家で、素晴らしい優れたビジネス的な考え方を持っている人たち、この人たちに投資をして、製品化が実現できれば、これを国連プロジェクトの対象とするというものだ。1つ例を紹介しよう。Global Challenge Programというものだ。基本的には次のようなプロセスになっている。いかにCO₂の排出を削減するかというようなテーマを与えて、若者たちがこのコンペに応募する。このコンペというのは、国連のネットワークを通じて発表されるのだが、通常このプログラムというのは、3,000人、4,000人の若者たちの応募がある。そのなかから30個ぐらいのアイデアを選んで、ブートキャンプを行う。そこでプレゼンしてもらい、そのなかから5個、ないし10個のアイデアを選ぶ。ここで5人、ないし10人が選ばれると、シードマネーとして55万ドルを受け取る。実際の製品というのを開発できれば、もっ

と投資を受けて、企業になることができるというプロセスだ。次が、北東アジアSDGsネットワークだ。それがあからこそ、こうして私たちが新潟に集まっているわけだが、北東アジアでは平和という誰もがそれに同意する。しかし、どうしたら共通なアジェンダを実現できるか、それを考えたとき、それはSDGsだと思った。ロシア、中国、日本、韓国、モンゴル、このような国々が一同に会して、その実現に向けての議論を行うというものだ。最後に、アマゾンの森林を保護するということ呼び掛けている。アマゾンに行くと、下の写真が今の現実だ。森林ではなく、砂漠のように見える。生きるために、森林が伐採されてしまって、その結果、荒廃したのだ。これを回復させる必要がある。アマゾン森林の回復のために、植林プロジェクトを始めた。米ドルにして、1本の苗木は40セントぐらいである。寄付をすれば、このように、いってみれば地球の肺と呼ばれているアマゾンの森林を回復することができるのだ。新潟の学生、あるいは韓国の学生と一緒に、このプロジェクトと一緒に進めることになればとても有意義で、かつ実務的な意味もあると思う。

(司会)韓国がどういったことを行っているかというご紹介をいただいた。

ロシアにおける気候変動とロシア極東：国内的側面と国際的側面

極東連邦大学
アルチョム・ルーキン

新潟というのは、私の第2の自宅のようだ。新潟から海を挟んだ対岸は、ウラジオストクになる。ウラジオストクで海に行けば、日本海の水平線の先にはこの新潟があるわけだ。韓国の皆さん、本当すみませんが、ロシアでは日本の日本海を、日本海というふうに呼んでいる。当然ながら、日本、ロシア、韓国、そしてモンゴルでさえも、この海を共有しているというのは理解しているのだが、われわれは、協力しながら進めることが重要だ。そして本日は、その意味からも、新潟で公開セミナーを学生の皆さまに向け、お話しできることうれしく思う。気候変動ということで、前のプレゼンテーションに引き続きということでお話をしたいと思う。手短めではあるが、気候変動のロシアに対する影響を話したいと思う。気候変動という課題は、当然SDGsのアジェンダのすべてに関連する問題である。ロシアは北に位置する国であって、永久凍土で覆われている、寒い国であり、よって気候の状況は寒すぎて良くない。よって人が住むにはあまり適していないというふうに思われている。しかし、科学的な観点から、ロシアの気候条件は、地球温暖化のおかげで、実は人の居住という観点からすると、より良い方向

に改善されているのだ。もちろん、いろいろな課題はあるし、リスクも気候変動から生まれている。たとえば、永久凍土が溶けることによって、その上に建築されたビルが倒壊するリスクが出てくる、また極端な異常気象の頻度が増加するということもある。しかしロシアというのは、大変広大な国で、領土が広い国だ。それによって、ロシアは堅牢性がある。18もの気候帯がロシア国内にはあるので、ロシアの一部の地域は、気候変動でマイナスの影響を受けるが、特に北の地域においては、メリットもあるわけだ。カナダ、あるいは北欧の国もそうだ。もしかしたら、北海道もそうかもしれない。新潟も、願わくば、気候変動から少し恩恵を受けたいなど思っているが、それは今後の展開次第であろう。このスライドから分かるように、2080年までに、つまり今から60年後、ロシアのアジア部の気候は、つまり極東を含むが、現在よりもはるかに温かく穏やかになると予想されている。それによって経済的な影響も出てくる。ロシアの国土が、さまざまな経済活動をサポートできるようになる、たとえば農業、人の居住を維持する能力は、5から7倍に増加すると言われている。これが気候変動によるブラ

スの影響と言えるだろう、またプリンストン大学の研究者グループは、ロシアは気候変動によって、恩恵を受けるだろうという発表を行っている。私自身、実は気候変動については大変懐疑的だったが、2年前の2021年の夏に、私の考えは全く変わった。気候変動をしっかりと信じるようになった。21年の夏は、大変な酷暑となった。ウラジオストクにおいてでもだ。そして今年の夏も、ウラジオストクとしては大変例外的な形で暑かった。6月から暑くて。そして、台風が来て、ものすごい降雨量であった。先月も、ウラジオストクおよびその周辺地域は、ひどく暑かった。そして台風Khanun(令和5年台風第6号)によって襲われて、実は死者すら出た。台風が、より頻繁にウラジオストクを襲うようになってきた。こちらの写真が、どれだけ被害が出たかを示している。私の住む地域も、このような影響を受けた。その他にも、さまざまな自然災害が記録されており、気候変動に関連していると考えられるものもある。若干、日本について申し上げます、日本というのは、われわれのシールド、防護壁になっている。つまり、ロシアの極東地域を台風から守ってくれている。しかしながら、科学的な予測によると、台風は、より大型化してくる。これは気候変動のせいである。数十年後には、日本があってもウラジオストクを台風から守ることはできない。日本があっても太平洋の南部から来る台風を、日本列島も止めることはできないという科学的な分析もある。その他に、大変面白い写真がある。こちら高速道路だ。ハバロフスクとザバイカル地方のチタつまり、東シベリアと極東地域をつないでいるものだ。何が起こったのか。永久凍土が融解したために、この道路が、波を打つようになってしまった。そのために、道路を守るため、いわば道路を守るシールドを埋めなければならなくなったわけだ。そして永久凍土を維持するために、日差しを遮断するシールドを設置しなければならなくなった。さらにはサハ共和国における森林火災もある。科学的な試算によれば、ロシアは全体としては、気候変動からいろいろ経済的なメリットがあるであろう、しかしながら、ウラジオストクにさえ、サメが到達するようになっている。いずれに

しろロシアは、マイナスの要素については緩和し適応する能力があると考えられる。この意味するところは何か。前のスピーカーがおっしゃったように、地球上では多くの移民が発生することになる。気候危機があるからだ。そういった移民たちは、どこに行けばいいのだろうか。南アジア、アフリカなどでは、文字どおり、もう生存することはできない。よって、居住地を変えなければいけないわけだ。数十年後、気候シナリオ、気候変動が、もう耐えられないレベルになったとする。東南アジア、アフリカ、あるいは中東、さまざまな地域で、人が住めなくなる。気候難民が、徐々に北に動くだろう。ロシア、北欧、カナダ、北海道に移民するということになる。これは当然過激なアイデアだろう。まだしっかりと検討されているわけではないので、それが起こった場合に、どういことが起こるのかを考えなければいけない。ロシアは少なくとも、そういった気候難民の一部を受け入れることができるのではないかと。ロシアの極東、たとえばシベリア、あるいはヨーロッパ側のロシアにおいて、まだまだ人口が多くない地域はあるので、受け入れることができる空間はある。そして、気候上のいろいろな条件も、この気候変動によって改善するからだ。それを考えると、大きなプロジェクトを考えて、この気候難民をロシアに移民させるということを考えてはどうかというふうに思う。費用については、ロシアだけではなくて、たとえば欧米だとか、あるいは日本が負担すべきだろう。恐らく中国も、自分自身を既に豊かな国だとは呼びたくないであろうが、正直言ってすでに豊かな国である。こちらは長期のプロジェクトになるだろう。ただ30年、50年という期間を見通したときには、このような取り組みが必要ではないだろうか。つまり私たちとしては、そういった発想を受け入れるこの下地を頭のなかに作っていかなければいけない。つまり慣れていかなければいけない。つまり何か大きな、何か極めて比類ないことを起こさなければいけないということだ。そういうところでロシアは重要な役割を果たすことになるだろう。

(司会)気候難民に関するアイデアについて共有した。また、ロシアの受ける気候変動の影響についてお話をいただいた。

韓国のSDGsへの取り組みの状況と北東アジアにおける協力の推進方向 — 国土インフラ分野を中心に

国土研究院
キム・ミナ

韓国のキム・ミナだ。私は国土研究院というところから来た。研究対象は陸上インフラや交通輸送環境を中軸としており、関連省庁との下で活動を行っている。今日は簡単に北東アジアにおけ

る協力あるいは統合ということに関してお話をしたい。プレゼンテーションのタイトルは北東アジアでSDGsを対象としての共同地域開発の方向性というものだ。国家のインフラ開発プロジェクトにおいて、

また韓国のインフラ支援、国際的なプロジェクトというのは、主に2国間のベースで開発の支援を行ってきたが、多国間の協力に関してはあまり行ってこなかった。長期的な戦略として、SDGsを対象としてどうすれば国際協力を北東アジアにおいて進めることができるかを話してみたいと思っている。きょうの内容は3部構成となっている。最初に、SDGsのアジェンダに関する国際協力の枠組みということで申し上げ、そして次に、地域協力に関してどういう状況にあるのか、制約があるのか、また、北東アジアにおける地域協力の枠組みでどういうことが将来的に考えられるかというお話をしたいと思う。序論としては、中心的な課題としてCOVID-19、気候変動、カーボンニュートラル、DXを挙げたうえで、このような課題は国家を超えた協力が必要である。このような協力の多くは2国間の協力で行われてきて、韓国も例外ではない。そこで長期的な戦略の提案として、ぜひ現状を改善し、そしてこの地域においていかに国際協力を進めることができるかというお話をしたいと思う。2つ目はSDGs実施の上での国際協力の枠組みである。SDGsのアジェンダというのは、そのなかにさまざまな開発の目標が含まれている。それはなぜかといえば、その主たる価値がそこにあるからだ。たとえばゴールの統合、総合的なスコープ、また多様なパートナーシップである。その結果、国際協力の最近の傾向に大きな影響が出ている。既に申し上げたが、多国間の協力を国際機関において強調していくということが、国際協力に関してこの地域にも新たな変化を実現できるのではないかと考える。次に、別の議論ということで、北東アジアにおける地域協力のなかで、どのような制約や問題があるかという話をしたい。北東アジアにおいては、1980年代後半と、そして2000年代後半において、歴史とか安全保障の問題もあるなかで、北東アジアというコンセプトが取り上げられた。環境等の問題に関して国際協力が必要だということになるが、その中でも北東アジアの協力というのは、少しデリケートな分野というのは省いてでも、協力を実現し

ていく必要があると考える。そこでどういう制約や問題があるかということを表にまとめてみた。最後に協力の枠組みに関してお話をしてみたい。ここでご紹介する枠組みというのは、北東アジアにおける国際協力のためのもので、たとえばEUのインターレグに匹敵するようなものが北東アジアにできれば、以下の3本柱のもとで活動を行っていくことができるであろう。1つは国境を超えた協力。次に国際的な協力、最後に地域間の協力だ。また5つの注目すべき分野として、多層的なさまざまなレベルに及ぶ協力というのも考えるべきだと考える。北東アジアにおける地域協力の枠組みとしては、たとえばインターレグに相当するようなものを北東アジアに作っていくというようなことが考えられる。国際協力を北東アジアにおいて発展させていくことができるかと考えたとき、まずクリーンエネルギーというのが1つの回答になると思う。インターレグにおける具体的な例としては、EUのプロジェクトにあるもので、バルト海エネルギーマーケット相互接続プランがある。これはバルト海のエネルギー市場を統合化し、そしてエネルギー安全保障を高めていくというものだ。さまざまなプロジェクトに資金が提供され、エネルギーインフラの開発や、あるいは再エネの活用、あるいはエネルギー効率の推進といったような分野に資金援助が行われている。北東アジアにおけるクリーンエネルギーの協力は世界全体で行われているようなものと同様に、新しい世界というのを追求していくことができるのではないかと、歴史的な、政治的な理由からできなかったことができるのではないかと考えている。もしクリーンエネルギー協力というのをインターレグのような形で進めていくことができるとすれば、恐らくはその対象となるのは、北東アジアが面している黄海、および東海(日本海)地域であろう。ここには大きな潜在的可能性がある、経済成長をさらに高めていくことができると考えている。EUインターレグのプロジェクトのようなものを、今の北東アジアにおけるビジョンと重ね合わせてみると、3つのレイヤーというのが考えられる。

(司会)それでは最後の発表者をお願いします。

中国企業のSDGsへの対応事例

吉林大学東北亜研究院
李紅梅

吉林大学東北亜学院の李紅梅だ。早速だが、中国企業のSDGsへの対応事例についてお話ししたい。発表内容だが、まず発表の趣旨、次に、2つの事例に見る中国企業のSDGsへの取り組み状況を見ていきたいと思う。事例1のところ、まずESGの優れた企業ランキングがあるが、ここに基づいて、ここ3年間の取り組みの変化を見ていきたいというふうにする。事例2のとこ

ろであるが、事例2のところではGXに向けての実現、すなわち企業がどのように努力してきており、企業が直面している課題について見ていきたいと思う。最後に、結論と今後の研究方向について触れていきたい。それでは本発表の趣旨は、SDGsの実現に向けた動きが、グローバルに加速しているなかで、日本もそうだが、中国国内においても着実に推進していることが分かる。

特に貧困緩和や、省エネや温室効果ガス排出削減における中国の努力は、世界的なSDGsの達成に貢献していることが分かる。ではまず、何がどう変化したのかについてであるが、過去3年間で企業がSDGsに取り組む優先順位が大きく変わった。1つ目は、ここにSDGsの9番と11番は2年連続で順位を上げている。9番は産業イノベーション、インフラの項目であり、11番は持続可能な都市とコミュニティになっているが、やはりこれは企業がインフラ投資や持続可能な産業発展、またイノベーションといった経済成長のための重要な要素に焦点を移していることが分かる。2つ目であるが、SDGsの7番と17番である。この2つは初めて企業が優先するSDGsのトップ5入りをした。7番は、その分野はクリーンエネルギー分野であり、17番は目標達成のためのパートナーシップで、これは現在ますます厳しくなっている気候問題だったり、世界的エネルギー危機、またはサプライチェーンの混乱などの大きな影響がもたらしたりしたものというふうに解釈できる。次に業種別に見ると、テクノロジー、メディア、通信であるが、その業種については、特にSDGsの9番に関心が高くなっており、エネルギー、建設、鉱業といった炭素排出量の多い業種というのは、17番に関心を持っていることが分かる。炭素排出量を削減するためにはサプライチェーン内部の組織との協力が最も重要ではないかということが反映されているかもしれない。事例を見れば、2023年の中国上場企業のESGランキングリストになっているが、1番が情報通信業に当たる中国移動(チャイナモバイル)という会社である。2番目は電力関係の企業が占めており、3番目は鉱業関係の中国石油化工(シノペック)が占めている。ずっと下までいくと、製造業が多くランキングインしていることが分かる事例では、上位100社の平均ESG指標を見ていただくと、かなり高く、75.8ポイントになっているが、そのなかで約60%を国営企業が占めている。残りの40%が民営上場企業で、ある。業種別で先ほど紹介したが、製造業が一番多く50社入っている。次が金融、建設業がそれぞれ7社、情報通信関連と鉱業がそれぞれ6社である。地域別で見た場合、北京、天津、河北地域が36社で、南の広東省、あとは香港、マカオ地域は26社。長江デルタ地域は15社というふうに分布している。次に、これは中国の毎日経済新聞と中央财经大学国際グリーンファイナンス研究所2社で作成した報告書になるが、この報告書によれば、中国ではワン・プラス・ワンESGの枠組みが徐々に形成されつつある。ではワン・プラス・ワンESGというのはどういうものなのかといくと、国際的な共通ESG指標を、その基本的な枠組みの下で、中国の国情に合わせた戦略配置に基づくESG指標を採用するということである。今、中国で進められているのはワン・プラス・ワンESG評価システムということになる。ESG投資の種類は特に公的ファンドが多いのだが、去年の年末までの統計によれば、全体の2%に過ぎないということが報告書にあった。このようにESGというのは、企業の環境、社

会ガバナンスに焦点を当てている非財務的な投資概念が強いので、企業評価基準としては近年中国市場では大きな可能性を示している。またこれは、中国の高品質的な持続可能な発展の見通しを図る新たな基準としてなっていることが分る。今までは事例1に合わせたESGの変化を見てきたが、次はDXに見る中国企業の挑戦を見ていく。主な内外的な課題は以下の5点にまとめることができるが、このなかで公共政策の支援というところでは、調査対象企業の70%が、(政府)関連部門から企業への低炭素移行への指導、産業政策や金融補助金の導入を希望した。特に企業の低炭素化へ取り組むときに、基準をしっかりとすることで、市場における不公正な競争を防ぎ、低炭素産業を健全な発展に導くために必要ではないかという結果になっている。これもPwC等3社で共同で発表したものであるが、報告書で調査対象は200社の企業を入れている。64.2%が既に低炭素化に向けて動いているということで、そのなかで中国企業の82.1%というのは、資源利用の効率化によってコスト削減と効率化を達成することになっている。77.9%は低炭素製品やサービスを提供し、消費者の嗜好の変化に対応することで、競争力と収益を向上させているとそうだ。最後に、66.4%はクリーンエネルギーへの代替を通じて化石燃料への依存を減らし、エネルギー使用の多様性とクリーン性を高めているということを確認している。以上より、中国企業がいかにESG、GX分野で力を入れているのかを確認した。最後になるが、結論、および企業の今後の課題について述べたいと思う。企業の低炭素化に向けての課題としては、とにかく1つ目はガバナンスの体制の確立と、低炭素化を加速するためのDXへの転換や気候変動リスクと機会の積極的な結合を探るというものもあるし、バリューチェーンにおける低炭素経営の推進が重要であるというふうな回答が多かった。政策当局であるが、こちらの側からすると、やはり低炭素市場のメカニズムの協調を促進するとともに産業の低炭素化への金融支援を強化してほしいということと、中小企業の低炭素化への支援メカニズムの強化や、ESGと炭素情報開示ルールの信頼性、透明性、測定可能性を向上させる必要があるというふうに見ている。近年であるが、やはりSDGsを巡って理論研究が非常に盛んで、この文書にも載せてあるが、日本の慶應義塾大学の名誉教授である吉野先生の研究チームが発表したもので、ESG投資の最適資産ポートフォリオに関する論文がある。主な論点は、現在の投資においてESGを考慮する必要があるということを主張している。ただ、異なる投資機関や異なる評価指標が存在するなかで、投資リターンの配分だけを見て投資機関がどのESG投資を選択するか決めてしまう。この問題を解決する最善の方法としては、国際的に調和されたESG投資を最適資産ポートフォリオに導くことができる評価基準を定めていくことが、今後持続可能な成長につながるのではないかとのことだ。

＜質疑応答＞

(司会) 台風がロシアの極東を襲うようになったとのこと。それは日本もそうだし、それによっていろいろパワーが失われるかもしれない。その他にいろいろな災害も起こるかもしれない。しかしながら、ルーキンさんの見方というのは気候変動にとっても前向きなものであった。だとすると、ロシアの極東地域において、あるいは日本において、2国間における両国関係を協力して工業施設などを造るということは、何かいい機会になるのではないだろうか。

いろいろなSDGsの分野というのがあるけれども、気候変動はととても深刻なグローバルな問題だ。研究者が、それぞれの国においてこの問題に対してどのように対応を取っているのかということをお伺いしたい。またもう一つの事例として、北東アジアの各国におけるSDGsの取り組みを理解したが、それぞれ違う分野が入っているので、各研究者の方から、各国がどこにフォーカスしているのかを教えてください。

より根本的な問題として、北東アジアの範囲でSDGsの協力を行う意義は何か。なぜここにフォーカスするのか。将来的には北朝鮮からもぜひ、スピーカーを招ければ、本当に北東アジアとして全部完結するかなと期待している。

それでは質疑応答を始めたい。

(全員への質問) 皆さんからそれぞれの国で、特に気候変動に関して取り組んでいる分野は何か。また、環境問題に各国がどのような役割を果たしているか。

(李紅梅) 環境問題についてだが、中国はデュアルカーボンという目標があって、低炭素で効率的なエネルギーシステムの構築に力を入れている。たとえば、太陽光発電や風力発電への投資は、中国はやはり世界をリードするレベルを維持しているので、そういうところが今、力を入れていることではないかと思う。

(キム・ミナ) 私は政府関連のシンクタンクで仕事をしているが、私が申し上げることはあくまで私見で、政府の見解ではない。韓国政府としては、気候変動に関しての対応としては主に3つの方向性があると思う。まず第1に、経済的なインセンティブを国内の業務、企業活動に関して、エネルギー分野で環境に優しいものにしていくように促すものと、次は政府の取り組みではないが、多くの研究者が政策を探究しており、気候変動のなかでも難民の問題などにも目を向けている。また韓国政府としては、さまざまな開発関係のプロジェクト、特に気候変動に対するインフラを発展途上国において開発するというような取り組みを行っている。

(アルチョム・ルーキン) この質問というのは気候変動に関してか。それとも、政府がどのような対応をしているのかということか。私自身がお話をしたのはこの気候変動に関してなので、繰り返しになるが、ロシアとしては気候変動の影響というのは、プラスマイ

ナス両方ある。マイナスというのであれば異常気象など。プラスの側面もあって、そこで問題はロシアが果たしてそのメリットを最大化できるか、そして一方でマイナス面、被害というのを最小化できるかということだと思う。ロシアがそれを実現するためには、まずは良きガバナンスが重要だ。それから強力な経済も必要だ。というのも、お金がなければ対応もできない。しかし私は楽観している。ロシアは豊かな国だ。悪い決定をすることもある。それが経済に影響を与えることもある。しかし、私たちは恐らくは全般的には大丈夫であろう。ロシアが大丈夫なら、先ほど申し上げたように、世界に対しても強力な使命を果たすことができると思っている。気候変動に対する対応もそうだ。

(ユ・ギョンウイ) キムさんがもう既に政府の側における取り組みについて、どういう気候変動に対する対応があるかというお話があった。もし私から付け加えることがあるとすれば、再生可能エネルギーの利用に関しては、(韓国は)OECDのなかでは大変低い。再エネの利用というのはまだ限られている。もっと再エネの利用、たとえば風力とか太陽などをもっと活用すべきである。特に大企業など民間セクターにおいては、今すぐこれに100%取り組まなければ、たとえば欧州市場への、あるいはアメリカ市場への輸出などにも影響が出てくる。民間企業のレベルにおいて、恐らくはもっと再エネを使おうと必死に、躍起になる必要がある。韓国はごみの分別では有名であった。しかし、その廃棄物、ごみの量ということで言えば、この3年間、COVID-19もあってその量が増えている。そのため政府は、ごみの量を減らそうというようなことも図っている。また温室効果ガスについて、これも韓国はトップテンに入っている。政府としては、温室効果ガスの排出も減らそうとしている。それからさらに、海洋に投棄されるごみなども減らそうとしているというふうに承知している。

(リュドミラ・ザハロワ) ロシアの話はアルチョム・ルーキンさんが先ほど話したので、私からは特にない。

(三村光弘) 日本は京都議定書の策定にも関わったし、さまざまな環境対策を進めてきているが、欧米の国々から見ると、まだ石炭火力発電の比率が高いとか、さまざまな批判も受けている。ただし、エネルギーミックスというか、どこからどういうエネルギーを取るかというのは、エネルギー安全保障にも関わるのですぐには変えることができないかもしれない。たとえば石炭火力であれば、クリーンコール技術を使って、より効率の高い発電を目指しているとか、あるいは天然ガスであれば、コンバインドサイクルで世界最高水準の効率を達成しているとか、いろいろできることはやっていると。なので、今後環境については、温室効果ガスの排出の問題もそうだし、それ以外の問題についても、特に重要になるのはやはり個々の企業の意識がどういうふうに変っていくのかということが、非常に重要だと思う。大企業については、既にESG投資ということで、たとえば電気を使うときに再生可能エネルギーを使っていないとお客さんにものが売れないというような状況になっているので、今後重要になるのは、やはり中小企業がどういった形で

この環境に対する取り組みを深めていくのかということになるのではないかと思う。

(司会)張先生のご意見はどうか。気候変動に関してお答えいただけないか。

(張東明)中国では最重要課題は、炭素中立である。たとえば、これは気候変動の上でも大変重要な要素だと思う。また、新しいエネルギー源、あるいはグリーン転換フォーメーション(GX)、このようなものも同様だ。特に、中央政府から地方政府に、資金提供、資金供与を行っている。たとえば5年間の資金供与というのを行って、気候変動とか炭素中立とか、そういったものへの取り組みに対しての資金を提供しているということをお願いしたい。

(司会)では、モンゴルに関して。環境問題というのはモンゴルでも結構関わっている課題である。特にモンゴルは、地理的に中国とロシアに挟まれていて、皆さんご存じだと思うが、ゴビ砂漠は砂漠化が非常に進んでいる。モンゴル国内で。それに関わって、水の保護問題というのは非常にこれから大きな課題になると思う。この問題を解決するためにモンゴル政府もモンゴル大統領も、Billion Trees Initiativeというできるだけ多くの木を植える活動を行っている。それは国レベルの政府や国の機関だけではなく民間で、あと市民レベルでこの活動が進んでいる状況である。それでは次の質問として、ルーキン先生にお伺いしたい。こちらは大変関心深い質問であって、この質問者の主張によれば、たとえば穀物をロシアの極東地域で作ったり、そして今、日本で育てているような穀物を極東で植えたりするというのは可能なのだろうか。また農業を復興させ、設備なども造るということは考えられるのだろうか。

(アルチョム・ルーキン)私は農業の専門家ではなくて政治学の専門であるので、恐らくそこまでの専門的な答えができないと思う。ただ、先ほど少し申し上げたように、気候変動によっていろいろな可能性がロシアにとっても、特にロシア極東およびシベリアには広がるということだ。よって、もっと穀物を作られたり、穀物を育成できる期間が長くなるかもしれないということだ。極東地域における農業生産はかなり行われている。最近まで私が知る限り、ロシアはかなり多くの農産品について日本に輸出をしていた。今は制裁対象となっているので、今は難しくなっているのだが、しかし最近までそれはできていた。そしてさらには具体的な穀物として、このロシアの極東地域で気候変動のメリットを受けるものということでは大豆が挙げられる。大豆というのは極東地域にとって大変重要な農産品である。当然、中国は大豆の大きな市場でもある。よってロシアで大豆がより生産できるということになったら、中国は恐らくそれを買うことになるだろう。今、気候条件が改善している、つまりは温暖化が進んでいるということで、極東地域の気温が上がるといえることになると大豆の栽培が可能として出てくる。農業経済の面で、ロシア(極東)に1つ機会が出てくるわけである。今思い付くのは大豆だが、この分野の専門ではないのでこのあたりで

終わりにしたい。

(司会)あともう1つ、ロシア関連の質問があるので挙げさせていただきたい。ザハロワ先生がお答えいただけるかもしれない。中小企業はロシアにおいてどのようにSDGsに関与しているか。

(リュドミラ・ザハロワ)大企業であればたとえばプロジェクトとしてその水の使用を3分の1に減らすための設備投資をするということ、まさに目に見える大きな貢献という形で環境アジェンダへ貢献できる。一方でSDGsというのは、考え方を変える、たとえば生産・消費・命ということについて、私たちの行動を再考するということだ。そういう意味では中小企業は、常に認知の向上という意味では重要だ。まず第一歩としてはSDGsに対しての認知を向上しなければいけない、その意味ではすでに貢献は見られる。このプロセスに対して。社会全体への実施の一部を担っていると言えるだろう。ロシアでは小さな企業であっても、地元のレベルでSDGsの実施に貢献したという例はある。もちろん大規模な話ではない。大きくグローバルに貢献するものではないが、国内やその地元においては、やはり評価できるレベルで、貢献はあるわけだ。ローカルレベルでごみの分別を特定の地域で行っている例がある。一部の都市においてごみの分別を行っている。ロシアにおいてはごみの分別ということが今、機運の盛り上がりを見せて、今まさに開始されている。どうやってごみを再活用するのか、どのような分別をするのか。韓国のほうがはるかにその点進んでいると思う。もう1つのアイデアとしては、事例として挙げると、中小企業が人材教育に投資をするようになった。必要だからというよりも、むしろ従業員の専門性向上のためにそういった投資を行うという。社会的にメリットがあるということもある。高齢者の介護であるとか、あるいはその会社の所在している路上生活者の環境改善といったようなものだ。これは、むしろ認知の向上ということだと思う。社会全体においてSDGsへの認知が向上している。認知を向上するには時間が必要である。各企業において小規模な規模のプロジェクトを行ったり、小さな企業で行ったりということをやっている。中規模の会社であればより大きな貢献ができる。そして環境への貢献も生み出せるし、社会的責任も果たす。単に従業員だけではなくて、その地域に住んでいる人たちもそう、また動物へも同様だ。長期的には政府のガイダンスもあるけれども中小企業としてはSDGsが日々のオペレーションに必要というわけではない。今は大企業だけに規制が課されている。

(司会)大変面白いポイントが提示された。日本に対して2つ質問が出ている。三村先生からお答えいただければと思う。SDGを実施する上で地域的な日本の役割に関して、つまり日本ができることはどういうことがあるか。それから特に新潟に関して。新潟の企業の取り組み事例はあるか。

(三村光弘)日本がこの北東アジア地域のSDGsの推進にどういう役割ができるかと考えたときに、恐らく2つあると思う。1つは日本国内でどの程度このSDGsの問題を深く考えて対処していくか。

きょうの発表のなかで私が申し上げたように、性的平等の問題については日本は各国の中でも評価が非常に低い。そのような問題については、実は多くの日本企業が改善をしようとしているのだが、まだまだ時間がかかっているのが現状だ。たとえば企業において女性の管理職や取締役を増やすということであれば、候補者を選んで育て、そして管理職になるまで数十年かかるわけなので、どうやって取り組んでいくかということがまずある。それから日本がこの地域の他の国とどのようにこのSDGsの推進を図っていくかという国際協力の側面がある。この側面においては、実はJICAの取り組みなどで、理系の学部が多いが、日本の大学や研究所がさまざまな困難を克服するための技術的な協力を行っているし、日本企業もODAなどで活躍をしている。そういった現場での活躍というのがあまり社会に知られていない。日本企業、ないしは日本の大学、あるいは団体の海外での活躍について日本社会にも少しフィードバックというか、日本の多くの人々に知ってもらうということも重要だ。われわれの研究は人文社会科学系の研究なのだが、この北東アジアのSDGsをどのように進めていくのかという課題を共有して、この5カ国のメンバーが今、集まっている。もし北朝鮮の国境が開けば北朝鮮の人も含んで、北東アジア6カ国すべての人が集まってこの問題を議論していくということが重要なプラットフォームになるのではないかと、若干、自画自賛もあるけれども、考えている。

それから新潟の企業については、実は新潟は日本のなかでも割合、SDGsについての取り組みが盛んなほうである。たとえば新潟のなかに『地域創生プラットフォームSDGsにいがた』という組織があって、新潟県立大学もそのメンバーであるし、新潟の自治体や、あるいは大学などの教育機関、高校もあるし、そして企業も多数加入してこのSDGsの問題に取り組んでいこうというふうに頑張っている。そのなかでも企業は多くあるので、今日は1つだけ例を挙げたいと思うが、先ほど挙げたSDGs5番の話だ。性的平等の話だが、大企業のなかで新潟を代表するお菓子メーカーである亀田製菓だが、ダイバーシティの担当の役員を置いて、そして従業員に女性が多いということもあると思うが、2030年度までに女性の管理職の比率を30%にする。監督職の比率も30%にする、といった目標を立てている。企業内で人権尊重、すなわち差別やセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントを行わないといったようなことを行動の規範として定めて、内部統制を強化しているということがある。この会社ではもちろん環境に対する取り組みとかそういうことももちろんなされているのだが、やはり企業の内部統制、そしてそのなかで女性の管理職を増やしていく問題というのは、時間がかかるし、お金もかかるし、大変なことだ。そして人事の制度でもやはり働き方改革や女性の社員により活躍してもらうためのさまざまな施策を用意している。これはSDGsのための取り組みというふうには言われているわけではないのだが、実はこのような企業の取り組みがSDGsの指標を改善する上で極めて重要な役割を果たしている。きょうは1社だけの紹介にとどまっただけけれども、実は新潟県の企業の多くの企業でさまざまな取り組みがなされているので、今後もそういった取り組みを続けていって、新潟県のSDGsに対する取り組みの成果が出てくることが期待される。

(司会)あと2つ、それぞれの方にお尋ねしたい。まず1つめの質問だが、SDGsで、北東アジアで協力することにこの地域のレベルではどういうメリットがあるのか。あとはそれぞれに対しての質問が個別にある。SDGsにはいろいろな分野が入っている。それぞれの研究者にお伺いする。もし各国が特に焦点を当てているところがあったら、17の大項目のうちどれであるかお答えいただきたい。また、17のうち各国においてどれに最も焦点を当てるべきかも伺いたい。

(李紅梅)先ほど報告にもあったが、中国のほうは、やはりSDGsの9番と11番がすごく順位を上げている。持続可能な産業発展につながるので今後もかなり力を入れていくということになるかと思う。先ほど2番目にも、7番と17番を挙げているが、これは今までずっとやってきたっていう成果も表しているのではないかなと思う。

(キム・ミナ)1つだけお答えできると思うのでさせていただきます。2つ目のほうだけお答えする。国際協力というのは北東アジアで大変重要なトピックだと思っている。北東アジアは6カ国から構成されている。6カ国は違う形で生きるという選択肢を失ってしまった。というのも私がヨーロッパに住んでいたときは、私自身国境を越えることが簡単にできていた。とても簡単に国境が越えられる。もし私たちがそういった形にしていれば、この北東アジアの6カ国間でより友好関係が高まっていたと思う。グローバルレベルでの国際協力は他の地域では活発にやっているけれども、北東アジア地域は伝統的な安全保障の分野で問題が残っている。われわれとしてはこの問題を解決しなければいけないと思っている。

(アルチョム・ルーキン)国際協力が必要だということは自明だ。北朝鮮でさえ国際協力、SDGsについてはやりたいという意欲を持っている。またきょうも、主催者はこのようにロシアの代表も招聘されている。これだけ難しい状態になっているにもかかわらずだ。これが国際協力の重要性を表すものだと思っている。1つ提案させていただきたい。これは私が気候変動に対して行ったプレゼンテーションの追加だ。日本海、韓国では東海だが、の周りのすべての国に行ったことがある。これは同じ地域だ。気象も同じ、天候も同じ、自然も同じ。木とか草とか、あるいは動物なども同じだ。なので、気候変動の変化も恐らく同じだろう。ところが今、多国籍の研究が北東アジアでは行われていない。なぜそういうものをやらないのか。複数年にわたる気候変動の影響を分析するようなこの分析を日本海、東海、政治的な観点から両方挙げて申し上げておきけれども、周辺でなぜ行わないのかと思う。先ほど各国の優先事項は何かということをご質問いただいた。私からするとロシアの最優先目標は人口に関するSDGsだと思う。日本、韓国、ロシア、このような国は今、人口動態において問題がある。人口が減っている。女性はあまり出産しない。若い男性もその責任を取ることを避ける。父親になりたくないと言っている。そういう意味では人口動態の問題はとても重要だ。ロシアにとっては恐らくトップの優先順位だと思う。これに関連するすべてが重要だと思っている。

(ユ・ギョンウイ)なぜ北東アジア6カ国の間で協力が必要なのか。最近、韓国、日本、アメリカの協力は徐々に強化されてきている。これに対して北朝鮮、中国、ロシアの協力も広がってきている。もしこのような対立、緊張関係が続くのであれば危険に至るだろう。よって6カ国における協力が今まで以上に必要であると思う。これはこのSDGsを実施する上での協力だけではなく、6カ国というのは、いわば異なった強みと弱みを持っている。したがって相乗効果を増やしたいと思うのであれば、各プレーヤーが強みと弱みを補完しつつ役割を果たすことができる。北東アジアの6カ国でそれぞれ差別化された強みがあるので、もし協力することができれば北東アジアにおける相乗効果が想像を超えるほど大きなものになるだろうと思う。だからこそ新潟、モンゴル・ウランバートル、韓国そしてモスクワとかウラジオストクなどでセミナーを開くことができれば、とても大きくとても影響力のあるものになるだろう。

(リュドミラ・ザハロワ)国際協力、SDGsについて申し上げたい。経済的な補完性はとても重要だ。よりリソースを活用できるようにする、人材かもしれないし、より良い技術かもしれない。協力をすれば当然より良い結果になるだろう。もう1つは地理的な近似性・類似性だ。個人レベルでもいろいろ事例がある。昔、ロシアでは近所の人たちを知っていて依存していた。というのも近所に誰がいるか分かるのは地元でのいわば共同体としての活動をしていたからだ。必ずしも友達ということではないけれども、どういふ人なのかが分かっていた。そして子どもがいるかどうかということも分かったし、それによってたとえば子どもを見守ってくれたりしていた。今、このような共通の要素がなくなってしまった。それを埋めるためにインターネットで必要なものを受け取るようにはなったが。しかし国際レベルで振り返ったときに、各国の協力ということは恐らく変わっていないと思う。お互いよく知り合いにならなければいけない。そしてお互いに依存し、協力をしなければいけない。でない限り、このような今の政治的、国際的な状況においては、よりその摩擦が増す、そして緊張関係が高まる、そして国際関係のなかでも重要だと言っているのは、そういう問題の解決は、やはり協力する、それによって初めて緊張関係が低下するわけだ。SDGsのロシアにとっての優先事項だが、政府レベルで何か優先順位がはっきりしているということはないと思う。他よりこれが重要だということはないと思う。ロシアにおいては包括的なアプローチを取ろうとしている。VNRにおいても同様だ。そのなかでほとんどの目標をすべて包括しようとしている、戦略・政策において。これは包括的だから良いと思う。ただロシアにおいては、一部の地域は、あるいはメッセージとしてはある項目よりは他の項目のほうが優先順位だということはあると思うが、ロシア全体ということになると一律では言えない。よって全体としてはその各地域によって重要なものをそれぞれ地域では選んでおり、国ではオープンということだ。

(三村光弘)日本のなかでどういう項目が大事かだが、国の言うてるところを見ると、実は4番以外全部である。日本の国家レベルでは一応8つの柱があるということになっている。これがまずあらゆる人々

の活躍の推進。次が健康・長寿の達成。その次に成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション。4番目に持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備。5番目に省・再生エネルギー、気候変動対策、循環型社会。6番目に生物多様性、森林、海洋等の環境の保全。7番目に平和と安全・安心社会の実現。そして8番目、最後だがSDGs実施推進の体制と手段というふうになっている。4番というのは教育だが、これは日本が割といい点数を取っている。他のところはやはり問題があるという認識であるというふうを考えて良いと思う。SDGsの一番重要な理念の一つに、誰一人取り残さないという理念がある。それを考えると、日本社会でやはりこれから取り組むべき問題としては、人権問題。日本は先進国で比較的豊かな社会と言われるが、そのなかでさまざまな困難に直面している人、助けが得られていない人がいる。そういう意味では貧困の問題もそうだし、飢餓の問題もそうだし、健康と福祉の問題もそうだし、教育の問題もそうだし、ジェンダー平等の問題もそうだし、働きがいと経済成長の両立ということもそうだ。人や国の不平等をなくす、格差の是正もそうだし、平和と公正をすべての人にと言うのも重要である。番号で言うと1、2、3、4、5、8、10、16となるが、人権問題の改善から、国内の人々が誰一人取り残されることなく、質の高い生活を営めるような社会を作っていくのかというのが非常に重要になると思う。

(張東明)北東アジアにおける中国・モンゴル・韓国・北朝鮮・ロシア、いろいろな分野でSDGsで協力する必要があるのは間違いないと思う。ほとんどのゴールは1カ国で完全に実施することはできない。政府のターゲットもそもそも共通の未来に向けたものだからだ。

(ドルジスレン・ナンジン)モンゴルについて私から回答したい。なぜ協力が必要か、その意義は何かという質問だが、協力の意義は非常に大きいと思う。モンゴルの事例から見ると、モンゴルというのは非常に独特で、北東アジアのどの国とも政治面やさまざまな面でトラブルがない。モンゴルのその中立的な立場を使ってモンゴルでは(政府が)ウランバートル対話という対話を毎年行っている。民間レベルでも研究機関とか大学を招いて、ウランバートルで北東アジアに関する協力会議等も行っている。ウランバートル対話の1つの行事として青年協力フォーラムも行っている。だから協力というのは国だけがやるべきものではなくて、民間レベルでも研究機関間の対話というのは、私は非常に大事だと思っている。

(李紅梅)先ほど北東アジアの協力に関してのSDGsの取り組みであるが、やはり北東アジア地域のそれぞれの国の、たとえば中国だと環境面などで結構成績を挙げているし、国ごとにSDGsに取り組む特徴がある。中国のほうは、事業のほうを私は見ているので、企業間の北東アジア地域の企業間の協力というのはやはりお互いにシナジー効果を出して、世界的なSDGsに貢献できるのではないかと考えている。

(司会)あと2つ質問が残っている。どなたからお答えいただけるかわからないのだが、お答えする方は手を挙げていただきたい。面白い質問だ。SDGsの実施に関して。これはコンセンサスに基づく

べきでは必ずしもないのではないかと。それぞれの国の国益があるからと。

(三村光弘) 私からお答えする。SDGsに関して北東アジアのすべての国で同じ環境ではないので、どうしても6カ国の間では違いがある。そのなかでどうやって協力をして目標を一緒に達成できるかが重要だ。どの分野が協力が適しているのかを答えるのは結構難しいのだが、日本や韓国は先進国で、中国も新興国のなかでかなり高いレベルに達しているし、ロシアも国内に貧困の問題などがあるが、先進国というふうに考えていいと思う。そうすると北東アジアの国々のなかで、開発が進んでない発展途上国というのはモンゴルと北朝鮮になる。この2つの国が日本や韓国と同じレベルまで達するというのはかなり時間かかると思う。とは言え何もしないというわけにもいかない。政治的な問題もあるので、たとえば北朝鮮は、人権の問題を今やめようという、かなり嫌がるだろうが、北朝鮮も受け入れられるさまざまな項目があると思う。できることから始めて、北朝鮮やモンゴルを取り残さないという努力を日本や韓国が進めていく必要がある。そして国際協力をどのように進めていけるのかということ。今どうやったらそろって発展できるのかという質問があったが、その方法論を見つけていくことが非常に重要だと思う。われわれが今、研究しているのも、そういう方法論をどういうふうに見いだしていくのが主要なリサーチクエストになっている。それを明らかにして、社会に還元していくということが重要かと思う。

(司会) では最後の質問。SDGsの取り組みの意識というのは北東アジアの国々の個人、つまり国民の間ではどれくらい広がっているのか。どうすればもっとこの意識を広げることができるだろうか。

(リュドミラ・ザハロワ) 1つは、私たちのこのセミナーが(国民の間での広がりの一例として)挙げられると思う。通常は政府の側、および政府・企業そして社会が一緒になって行うことだと思う。たとえばロシアであればVNRを政府が作り、そしてガイドラインを省庁に落としていき、そしてそれが企業とか社会に伝えられていく。通常、企業というのはそれぞれのレベルで取り組みを行う。そしてそのマネジメントも含め、意識を高めようと、各企業の部署のなかで教育を行う。社会のなかにはSDGsに特に熱心に取り組もうとしているような個人もいるので、そういった人たちが取り組んでいく。たとえばいろいろなイベントを行ったり、あるいはトレーニング・啓発のためのセミナーを行ったり、特に若者たち向けに持続可能な開発についてのプログラムを行ったりする。やはり若い世代にアプローチするということがよく行われている。たとえば無料で新聞を配ったり、あるいは教育・啓発ということを行ったりする。個人レベルということになると、17のSDGsのすべての目標というのは

ちょっと重いかもしれない。なので、そのなかでマックス3つ程度の目標に対して、あるいは、1つ、ないしは2つとといったようなところで個人に対しての教育を行う、自分の周りの人たちに対してアプローチをして、自らの地域においてはこれが重要だ、あるいはこの近隣・共同体ではこれが重要だというようなことでその目標を選んでいくということがあると思う。いろいろな形でできるかと思うが、このセミナーというのは、その意識を高めることを国際的なレベルで行うという意味で、各国がそれぞれで行うのとはまた違い、どちらも重要だと考える。大学の学生さんもあるし、専門家もいる。もっと多くの情報を戦略に関し、あるいは政策について、あるいは実際どうやってSDGsを実現するかのかについて、国内、および国際的な面について学ぶいい機会になったと思う。

(アルチョム・ルーキン) ザハロワ先生がおっしゃったことにさらに加えて申し上げると、大学というのがとても大きな役割を果たすと思う。SDGsに関する意識を高めようというような場合、私の大学ではウラジオストクの極東連邦大学だが、このロシア極東地域において、若者の国連組織というような形で、若い学生たちが熱心に参加するイベントなどを積極的に、特に活動を展開している組織などを集めて、行うというのはとてもいいと思う。このような機会を通じて学生のグループに対し、あるいはこの新潟県立大学も含めて、私たちの学生、ウラジオストクの学生との間でのSDGsの分野での協力というようなことを呼び掛けてもいいと思う。多くのロシアの若者はウラジオストクでも、実はSDGsに特に心を砕いている。恐らくは年配の人たちよりもずっと若者たちのほうがこれには注目している。

(司会) 他にどなたか何か付け加えたいという方はいるか。

(ユ・ギョンウィ) 今、先生がおっしゃったことに関連してということであれば。動機があればクリエイティブになる。SDGsを制限というふうに捉えることもできるが、制限ではなくて、いろいろな機会、オポチュニティにつながると考えることもできる。より良いビジネス、より良い生活。新しいマーケット、新しい雇用につながっている。多くの先進国においては失業問題が、拡大している。SDGsを軌道に乗せて実現すれば、若者たちへの雇用にもつながる。もちろん教育はとても重要だ。どういう教育が必要なのかと言えば、もちろんSDGsの意味を理解することだが、それに加えて、自分たちにどういう機会があるのかということについても情報を得る必要がある。

(司会) コメントや質問をお送りいただいた聴衆の皆さま方、ありがとうございました。新潟県立大学には会議を主催していただきありがとうございました。また再会を期待している。